

マーケットレポート

12月6日、日経平均株価が今年最大の下げ幅 ～海外勢中心に短期筋の売りが膨らんだ模様～

12月6日の日経平均株価は前日比▲445円34銭の22,177円04銭で引け、約3週間ぶりの安値となりました。前日比の下げ幅は今年最大、取引時間中には下げ幅が500円を上回る場面もありました。一方、6日の欧米株式市場は上げ下げまちまちの動きとなりました。

6日の急落は一時的な動きか

日経平均株価は、10月の衆議院選挙での与党圧勝や国内企業の業績拡大期待などを背景に海外投資家の買いが加速し、11月7日には1992年1月9日以来、約25年10カ月ぶりの高値を回復しました。その後は一先ず海外株式に対する「出遅れ感」や「割安感」が一服したことから、もみ合い推移が続いていました。

6日の急落はトランプ米大統領がエルサレムをイスラエルの首都と認定する方針を表明したことで、「先行きの中東情勢悪化への懸念が高まったこと」がきっかけとされています。

しかし、6日の米国株式には目立った反応はなく、決算期末を控えた海外投資家などが利益確定目的の売りに動いた結果、一時的に市場心理が悪化したことが下げの主因と見られます。なお、原油先物が下落しましたが、米国のガソリン在庫増加を受けたものであり、エルサレム問題は特段材料視されませんでした。

今後の見通し、注目ポイント等

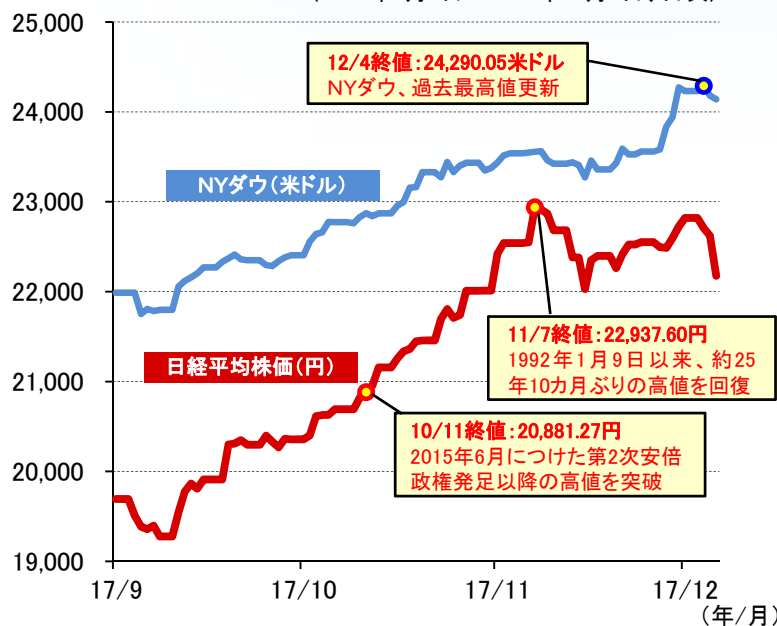
12月7日の日経平均株価は前日比で140円程度反発して寄り付きました。

世界景気の回復傾向や足元の為替水準を勘案すると国内の企業業績に対する強気の見通しは根強く残りそうであり、2018年へ向けた日本株式の先高観測は続きそうです。

一方、国内固有の新たな材料は乏しいため、当面は最高値圏で推移する米国株式の動向など外部要因に左右される展開が見込まれます。米国の税制改革案の行方、FOMC(米連邦公開市場委員会)でのFRB(米連邦準備理事会)議長会見や政策金利見通し、年末商戦の動向などが注目されます。

【図1】日米株式市場の推移

(2017年9月1日～2017年12月6日、日次)



【図2】各国市場および為替の推移

内外金融市場		12月6日 時点	前日比	
			変化幅	騰落率(%)
株式	日経平均株価(単位:円)	22,177.04	▲ 445.34	▲ 1.97
	TOPIX	1,765.42	▲ 25.55	▲ 1.43
	NYダウ(米)(単位:米ドル)	24,140.91	▲ 39.73	▲ 0.16
	FTSE100(英)	7,348.03	20.53	0.28
	DAX(ドイツ)	12,998.85	▲ 49.69	▲ 0.38
債券	日本10年国債利回り	0.06%	0.01	-
	米国10年国債利回り	2.34%	▲ 0.01	-
	英国10年国債利回り	1.23%	▲ 0.03	-
	ドイツ10年国債利回り	0.30%	▲ 0.03	-
為替	米ドル/円(単位:円)	112.29	▲ 0.31	▲ 0.28
	ユーロ/円(単位:円)	132.45	▲ 0.71	▲ 0.53
	米ドル/人民元(単位:元)	6.615	▲ 0.004	▲ 0.07
商品	WTI原油先物(単位:米ドル)	55.96	▲ 1.66	▲ 2.88
REIT	東証REIT指数	1,670.28	5.14	0.31
	S&P先進国REIT指数(除く日本)	261.73	▲ 0.46	▲ 0.18

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。